

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	GMB株式会社
【英訳名】	GMB CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 松岡 信夫
【本店の所在の場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	専務取締役 金本 現一
【最寄りの連絡場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	専務取締役 金本 現一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	23,504,819	28,336,797	46,119,012
経常利益(千円)	1,040,254	1,193,403	1,483,434
四半期(当期)純利益(千円)	442,241	482,202	416,409
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	965,127	2,362,375	3,199,400
純資産額(千円)	19,942,070	25,390,119	23,316,349
総資産額(千円)	40,958,727	53,313,691	47,650,490
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	84.86	92.53	79.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	40.0	36.0	37.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,356,352	1,747,244	1,050,759
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,793,665	1,660,725	3,074,820
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	294,197	606,871	2,722,167
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	2,266,229	4,240,681	3,337,365

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	53.57	42.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、韓国のセグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に、AG TECH CORP.を新規設立し、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済状況は、わが国においては、円高修正による企業業績の回復や雇用の改善など、景気回復の兆しがみられました。海外においては、米国の景気回復基調が継続するなか、欧州景気の長期化や中国・インドなどの新興国における経済成長の鈍化など、世界的な景気の不透明感が続いております。また、自動車業界においては、東南アジア、北米市場など需要が堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループにおいては、韓国における新車用部品の販売が順調に推移するとともに、海外補修用市場における販売の円高修正により回復が続きました。また、新車用・補修用両市場において取扱製品の増加や販路拡大による一層の販売増加とコスト競争力の強化などに努めてまいりましたが、海外拠点の人件費の増加、為替相場変動によるアジア生産拠点の輸出採算悪化や日本における輸入コストの上昇、販売経費の増加などの費用増加を吸収することはできませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が28,336百万円（前年同四半期比20.6%増）、営業利益は833百万円（同31.0%減）となり、経常利益は為替差益を計上するなどして1,193百万円（同14.7%増）、四半期純利益は482百万円（同9.0%増）となりました。

主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、韓国新車用部品市場におけるバルブスプールや等速ジョイント、欧州や東南アジア向けのユニバーサルジョイントの販売が増加したことなどにより、売上高は15,937百万円（前年同四半期比28.4%増）となりました。

エンジン部品部門は、海外補修用部品市場におけるウォーターポンプの販売回復などにより、売上高は6,630百万円（同11.0%増）となりました。

ベアリング部門は、米国補修用部品市場におけるテンショナー・アイドラ・ベアリングの販売回復などにより、売上高は5,677百万円（同13.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」及び「タイ」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております。

日本

海外補修用部品の輸出が回復したことなどの結果、売上高6,363百万円（前年同四半期比12.0%増）、セグメント利益98百万円（同14.5%増）となりました。

米国

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.において補修用テンショナー・アイドラ・ベアリングの販売が増加したことなどの結果、売上高2,848百万円（同9.8%増）、セグメント利益60百万円（同31.5%増）となりました。

韓国

連結子会社のGMB KOREA CORP.において韓国自動車メーカーや系列部品メーカー向けにバルブスプールや等速ジョイントなどの新車用部品の販売が増加しましたが、人件費や減価償却費などの固定費や研究開発費が増加したことなどの結果、売上高17,954百万円（同23.9%増）、セグメント利益899百万円（同7.3%減）となりました。

中国

連結子会社2社の製造拠点において、中国国内向けのウォーターポンプや等速ジョイントの販売が増加しましたが、人件費や販売経費が増加したことなどの結果、売上高972百万円（同58.3%増）、セグメント損失31百万円（前年同四半期は10百万円の利益）となりました。

タイ

タイ国内向けサスペンションパーツの販売は増加しましたが、為替相場がパーツ高となったことにより輸出採算が悪化するなどした結果、売上高208百万円（同9.6%増）、セグメント損失86百万円（前年同四半期は74百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が1,202百万円（前年同四半期比21.4%増）、仕入債務の増加額が702百万円（前年同四半期は313百万円の減少）、短期・長期借入金、社債、リースによる資金調達額が804百万円の増加（前年同四半期比72.3%増）となるなど収入が増加するなか、割引手形の削減などにより売上債権の増加額が764百万円（同328.2%増）、たな卸資産の増加額が406百万円（前年同四半期は472百万円の減少）、有形固定資産の取得による支出が1,519百万円（同5.0%減）となるなどした結果、期末残高は1,974百万円増加して4,240百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,747百万円（前年同四半期比28.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,202百万円（同21.4%増）、減価償却費が1,375百万円（同19.5%増）、仕入債務の増加額が702百万円（前年同四半期は313百万円の減少）となった一方で、割引手形の削減などにより売上債権の増加額が764百万円（同328.2%増）、たな卸資産の増加額が406百万円（前年同四半期は472百万円の減少）となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,660百万円（同7.4%減）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が1,519百万円（同5.0%減）となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は606百万円（同106.3%増）となりました。これは主に、短期・長期借入金、社債、リースによる資金調達額が804百万円の増加（同72.3%増）となったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社の研究開発費は7,014千円であり日本のセグメント発生額であります。また、GMB KOREA CORP.における既存製品の改良等に伴う開発費は195,650千円であり韓国のセグメント発生額であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,212,440	5,212,440	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	5,212,440	5,212,440	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	5,212,440	-	838,598	-	988,000

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松岡 信夫	大阪府八尾市	1,096	21.04
松岡 登志夫	大阪府八尾市	440	8.45
松岡 光子	大阪市天王寺区	416	8.00
G M B 従業員持株会	奈良県磯城郡川西町大字吐田150-3	227	4.37
松岡 百合子	大阪府八尾市	199	3.82
松岡 弘枝	大阪府八尾市	122	2.35
金本 順子	大阪府八尾市	98	1.89
松岡 祐吉	大阪市中央区	91	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	64	1.23
南北 一雄	京都府相楽郡精華町	54	1.04
計	-	2,811	53.94

(注) 松岡登志夫氏は平成25年9月22日に逝去されましたが、平成25年9月30日現在名義書換が完了していないため、株主名簿上の名義で記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,208,400	52,084	-
単元未満株式	普通株式 3,040	-	-
発行済株式総数	5,212,440	-	-
総株主の議決権	-	52,084	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
G M B 株式会社	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3	1,000	-	1,000	0.02
計	-	1,000	-	1,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,060,735	5,989,598
受取手形及び売掛金	11,184,582	12,619,872
商品及び製品	3,679,551	4,543,110
仕掛品	3,526,402	3,549,943
原材料及び貯蔵品	2,539,932	2,928,704
未収還付法人税等	53,722	36,808
繰延税金資産	191,229	295,802
その他	661,581	1,004,221
貸倒引当金	176,083	194,341
流動資産合計	26,721,654	30,773,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,337,480	4,714,444
機械装置及び運搬具(純額)	8,624,454	9,375,938
土地	5,770,430	5,889,951
建設仮勘定	479,299	696,753
その他(純額)	363,415	424,855
有形固定資産合計	19,575,080	21,101,942
無形固定資産		
その他	267,623	313,962
無形固定資産合計	267,623	313,962
投資その他の資産		
投資有価証券	281,072	370,002
繰延税金資産	477,058	470,324
その他	365,910	322,760
貸倒引当金	37,911	39,022
投資その他の資産合計	1,086,131	1,124,065
固定資産合計	20,928,835	22,539,971
資産合計	47,650,490	53,313,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,962,460	6,017,430
短期借入金	7,362,764	8,412,451
1年内償還予定の社債	60,000	360,000
1年内返済予定の長期借入金	1,447,479	1,460,101
未払法人税等	93,435	308,448
繰延税金負債	327,201	379,356
賞与引当金	137,381	168,388
製品保証引当金	203,619	231,409
その他	1,855,828	2,461,167
流動負債合計	16,450,171	19,798,753
固定負債		
社債	790,000	460,000
長期借入金	4,200,304	4,644,348
繰延税金負債	41,115	42,129
退職給付引当金	2,187,703	2,349,747
役員退職慰労引当金	252,700	248,700
負ののれん	5,496	-
その他	406,647	379,892
固定負債合計	7,883,968	8,124,818
負債合計	24,334,140	27,923,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金	988,000	988,000
利益剰余金	16,739,690	17,117,665
自己株式	2,022	2,022
株主資本合計	18,564,266	18,942,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186	12,437
為替換算調整勘定	809,171	222,595
その他の包括利益累計額合計	808,984	235,033
少数株主持分	5,561,068	6,212,844
純資産合計	23,316,349	25,390,119
負債純資産合計	47,650,490	53,313,691

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	23,504,819	28,336,797
売上原価	19,568,584	23,765,816
売上総利益	3,936,235	4,570,980
販売費及び一般管理費	2,727,783	3,737,194
営業利益	1,208,451	833,785
営業外収益		
受取利息	11,258	22,385
為替差益	-	501,525
受取保険金	-	4,334
製品保証引当金戻入額	41,177	-
負ののれん償却額	14,842	5,496
持分法による投資利益	-	35,129
その他	23,976	24,428
営業外収益合計	91,254	593,299
営業外費用		
支払利息	127,102	180,766
手形売却損	103,528	34,488
為替差損	17,277	-
持分法による投資損失	257	-
その他	11,286	18,427
営業外費用合計	259,451	233,682
経常利益	1,040,254	1,193,403
特別利益		
固定資産売却益	1,032	400
負ののれん発生益	-	17,628
特別利益合計	1,032	18,028
特別損失		
固定資産売却損	6,147	961
固定資産除却損	6,211	1,836
投資有価証券評価損	38,118	-
役員退職慰労金	-	4,900
持分変動損失	-	1,145
特別損失合計	50,477	8,842
税金等調整前四半期純利益	990,809	1,202,589
法人税等	275,281	339,870
少数株主損益調整前四半期純利益	715,527	862,718
少数株主利益	273,286	380,516
四半期純利益	442,241	482,202

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	715,527	862,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,990	12,250
為替換算調整勘定	220,001	1,468,615
持分法適用会社に対する持分相当額	2,607	18,789
その他の包括利益合計	249,599	1,499,656
四半期包括利益	965,127	2,362,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	628,093	1,526,221
少数株主に係る四半期包括利益	337,034	836,154

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	990,809	1,202,589
減価償却費	1,151,540	1,375,646
負ののれん償却額	14,842	5,496
負ののれん発生益	-	17,628
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,256	2,243
賞与引当金の増減額(は減少)	931	31,007
退職給付引当金の増減額(は減少)	162,406	34,206
製品保証引当金の増減額(は減少)	46,947	14,831
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,100	4,000
受取利息及び受取配当金	12,114	23,041
支払利息	127,102	180,766
為替差損益(は益)	78,065	430,503
有形固定資産除売却損益(は益)	11,326	2,397
持分変動損益(は益)	-	1,145
持分法による投資損益(は益)	257	35,129
投資有価証券評価損益(は益)	38,118	-
売上債権の増減額(は増加)	178,493	764,304
たな卸資産の増減額(は増加)	472,029	406,201
仕入債務の増減額(は減少)	313,078	702,864
その他	112,513	145,473
小計	1,898,147	2,006,866
利息及び配当金の受取額	10,521	26,865
利息の支払額	127,759	173,990
法人税等の支払額	424,556	112,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,356,352	1,747,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,044,497	1,036,381
定期預金の払戻による収入	876,330	1,079,843
有形固定資産の取得による支出	1,599,498	1,519,227
有形固定資産の売却による収入	15,319	9,206
無形固定資産の取得による支出	23,418	20,076
投資有価証券の取得による支出	9	105,239
投資有価証券の売却による収入	1,499	-
子会社株式の取得による支出	-	75,355
貸付けによる支出	25,775	-
貸付金の回収による収入	3,019	2,958
その他	3,364	3,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,793,665	1,660,725

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,158,726	4,947,734
短期借入金の返済による支出	3,448,566	4,327,677
長期借入れによる収入	639,611	1,219,243
長期借入金の返済による支出	801,059	930,633
リース債務の返済による支出	51,654	74,090
社債の償還による支出	30,000	30,000
配当金の支払額	104,228	104,228
少数株主への配当金の支払額	68,631	93,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	294,197	606,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,358	209,925
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	129,756	903,315
現金及び現金同等物の期首残高	2,395,985	3,337,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,266,229	4,240,681

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間に、AG TECH CORP.を新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	1,103,971千円	147,988千円

2 保証債務

次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
THAI KYOWA GMB CO.,LTD.	- 千円	159,500千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
荷造発送費	310,633千円	517,759千円
給与	620,453	789,056
賞与引当金繰入額	27,021	6,633
製品保証引当金繰入額	60,235	57,077
貸倒引当金繰入額	13,963	7,979
退職給付費用	51,019	97,663
役員退職慰労引当金繰入額	12,100	12,300

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	4,008,562千円	5,989,598千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	1,742,333	1,748,916
現金及び現金同等物	2,266,229	4,240,681

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	104,228	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	104,228	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	104,228	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	104,228	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	5,682,510	2,595,130	14,488,518	614,429	189,924	23,570,512	65,693	23,504,819
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,371,461	1,392	811,251	2,490,712	1,086,252	5,761,070	5,761,070	-
計	7,053,971	2,596,522	15,299,770	3,105,141	1,276,176	29,331,583	5,826,763	23,504,819
セグメント利益	86,171	46,343	970,843	10,692	74,545	1,188,596	19,855	1,208,451

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額 65,693千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益の調整額19,855千円は、セグメント間取引消去98,949千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 79,094千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本	米国	韓国	中国	タイ	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	6,363,472	2,848,716	17,954,310	972,561	208,075	28,347,135	10,338	28,336,797
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,075,861	5,521	1,241,633	3,367,099	1,458,619	8,148,735	8,148,735	-
計	8,439,333	2,854,238	19,195,944	4,339,660	1,666,694	36,495,870	8,159,073	28,336,797
セグメント利益又は損 失()	98,647	60,962	899,677	31,800	86,873	940,613	106,828	833,785

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額 10,338千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失()の調整額 106,828千円は、セグメント間取引消去 23,908千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 82,919千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	84円86銭	92円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	442,241	482,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	442,241	482,202
普通株式の期中平均株式数(株)	5,211,411	5,211,411

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....104,228千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月6日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

GMB株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMB株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMB株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。